

第 106 期

中 間 報 告 書

自 平成18年 4 月 1 日

至 平成18年 9 月30日

太平化学製品株式会社

会社の概要と製品（平成18年9月30日現在）

概 要

創 立 昭和13年2月28日

資 本 金 1,222,600,000円

従 業 員 139名

事 業 所 本 社 〒332-0004 埼玉県川口市領家四丁目5番19号

経営管理部 電話 (048)222-1122 (代表)

草加工場 〒340-0002 埼玉県草加市青柳一丁目2番15号

工 場 電話 (048)935-3141 (代表)

営 業 電話 (048)936-1101 (代表)

川口工場 〒332-0004 埼玉県川口市領家四丁目5番19号

工場・営業 電話 (048)224-3141 (代表)

営 業 品 目 合成樹脂部門（草加工場）

硬質塩化ビニルフィルム・シート

PETGシート・プレート

セルロース系樹脂シート・プレート

メタクリル系樹脂シート・プレート

導電性プラスチックフィルム・シート

化成品部門（川口工場）

カ ラ ー チ ッ プ（顔料分散体）

マ ル チ タ ッ ク（粘接着剤塗工製品）

キ ュ ー ロ ン（静電吸着板）

硝 化 綿（工業用ニトロセルロース）

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。当社グループの第106期中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日）の営業の概況についてご報告申し上げます。

営業の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とする設備投資の増加に加え、雇用情勢の改善に伴う個人消費の拡大もあって、総じて堅調に推移いたしました。

こうした中、当社グループが関連する樹脂加工業界や化成品業界では、原材料、副資材、ユーティリティ等の騰勢が持続し、加えて、内外メーカーの競合もさらに激化するなど厳しい経営環境が続きました。

かかる環境の下、当社グループは前連結会計年度に引き続き、海外も含めた販売量の拡大、生産技術及び設備稼働率の向上、原材料価格上昇分の製品価格への転嫁等に積極的に取り組みました。

この結果、一部分野において顧客の生産調整による販売減はありましたものの、上記販売努力が結実し、当中間連結会計期間の売上高は、3,990百万円、対前年同期比184百万円（同4.8%）の増収となりました。

一方、利益につきましては、主に原燃材料の値上げと当該値上げ分の製品価格への転嫁に時期的なずれが生じたため、営業利益は214百万円、対前年同期比49百万円（同18.8%）の減益、経常利益は199百万円、対前年同期比58百万円（同22.8%）の減益、当期純利益は113百万円、対前年同期比44百万円（同28.0%）の減益となりました。

今後の見通しにつきましては、日本経済は緩やかながらも引き続き拡大基調をたどるものと見込まれます。しかし、一方で、外需の鈍化、原燃材料価格の騰勢持続、金利の上昇、定率減税・保険料など公的負担の増加など様々な不安要因も散見されることから、先の見えにくい状況が続くものと思われます。

こうした状況下、当社グループは事業の拡大と収益力の強化に向け、合成樹脂事業は、引き続き、海外展開を含めた販売量の拡大や価格是正、生産技術の向上等に注力し、一方、化成品事業も、独自の分散技術を活かした新規製品の市場投入や海外市場の開拓に取り組んでまいり所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

セグメント別の概況

(合成樹脂事業)

合成樹脂事業は、一部分野で市場の低迷はありましたものの、主力となる硬質塩化ビニルフィルム・シートや各種押出成型品の販売量拡大と価格是正に注力しました結果、売上高は2,696百万円（セグメント間の内部取引高含む）、対前年同期比250百万円（同10.2%）の増収となりました。営業利益（配賦不能管理費用控除前）につきましては、前述の原燃材料の値上げがありましたものの192百万円、対前年同期比26百万円（同16.2%）の増益となりました。

(化成品事業)

化成品事業は、一部顧客に生産調整がありましたため、売上高1,454百万円（セグメント間の内部取引高含む）、対前年同期比55百万円（同3.7%）の減収となりました。一方、営業利益（配賦不能管理費用控除前）は原燃材料の値上げと製品価格転嫁時期のずれに加え売上高の減少もあって、206百万円、対前年同期比48百万円（同19.1%）の減益となりました。

セグメント別売上高

前中間会計期間（連結）（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：千円）

事業区分	合成樹脂	化成品	計	消去又は 全社	連結
1. 外部顧客に対する売上高	2,296,351	1,509,448	3,805,800	—	3,805,800
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	149,818	—	149,818	(149,818)	—
計	2,446,169	1,509,448	3,955,618	(149,818)	3,805,800
営業費用	2,280,757	1,254,238	3,534,996	7,327	3,542,323
営業利益	165,412	255,210	420,622	(157,145)	263,476

当中間会計期間（連結）（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：千円）

事業区分	合成樹脂	化成品	計	消去又は 全社	連結
1. 外部顧客に対する売上高	2,536,068	1,454,174	3,990,243	—	3,990,243
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	160,830	—	160,830	(160,830)	—
計	2,696,899	1,454,174	4,151,073	(160,830)	3,990,243
営業費用	2,504,763	1,247,672	3,752,435	23,800	3,776,236
営業利益	192,135	206,501	398,637	(184,630)	214,006

注) 営業の概況の記載金額は、表示単位を切り捨てて表示しております。

中間連結貸借対照表

平成18年9月30日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	5,173,450	流 動 負 債	5,171,411
現金及び預金	575,934	支払手形及び買掛金	1,951,239
受取手形及び売掛金	3,012,357	短期借入金	2,390,000
有 価 証 券	27,875	1年以内返済予定長期借入金	270,666
た な 卸 資 産	1,426,357	未 払 金	215,888
繰延税金資産	62,323	未払法人税等	88,756
そ の 他	68,904	未払消費税等	17,182
貸倒引当金	△ 302	未払費用	46,735
		賞与引当金	122,112
固 定 資 産	4,623,094	そ の 他	68,831
有形固定資産	4,035,492	固 定 負 債	1,342,935
建物及び構築物	538,799	長期借入金	771,335
機械装置及び運搬具	707,366	退職給付引当金	507,940
土 地	2,760,718	役員退職慰労引当金	40,997
建設仮勘定	6,680	そ の 他	22,662
そ の 他	21,927		
無形固定資産	42,092	負 債 合 計	6,514,346
ソフトウェア	39,565	(純資産の部)	
そ の 他	2,527	株 主 資 本	3,228,018
投資その他の資産	545,510	資 本 金	1,222,600
投資有価証券	317,380	資 本 剰 余 金	958,677
繰延税金資産	185,050	利 益 剰 余 金	1,046,979
そ の 他	53,079	自 己 株 式	△ 238
貸倒引当金	△ 10,000	評価・換算差額等	54,180
		その他有価証券評価差額金	54,180
		少数株主持分	-
資 産 合 計	9,796,545	純 資 産 合 計	3,282,198
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	9,796,545

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(自 平成18年 4月1日)
(至 平成18年 9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,990,243
売 上 原 価		3,335,732
売 上 総 利 益		654,511
販売費及び一般管理費		440,504
営 業 利 益		214,006
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	2,341	
そ の 他	32,665	35,007
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	29,318	
そ の 他	19,733	49,051
経 常 利 益		199,962
特 別 利 益		
貸倒引当金戻入益	953	953
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	3,731	3,731
税金等調整前中間純利益		197,183
法人税、住民税及び事業税		83,742
中 間 純 利 益		113,441

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(自 平成18年4月1日)
(至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

項 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	443,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 197,483
現金及び現金同等物の増加額	223,744
現金及び現金同等物の期首残高	352,189
現金及び現金同等物の期末残高	575,934

注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

(自 平成18年 4月 1日)
(至 平成18年 9月 30日)

	株 主 資 本
	資 本 金
平成18年 3月 31日残高	1,222,600
中間連結会計期間中の変動額	
剰余金の配当 (注)2	
中間純利益	
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の 変動額 (純額)	
中間連結会計期間中の変動額合計	—
平成18年 9月 30日残高	1,222,600

	評価・換算差額等
	その他有価証券 評価差額金
平成18年 3月 31日残高	84,352
中間連結会計期間中の変動額	
剰余金の配当 (注)2	
中間純利益	
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の 変動額 (純額)	△ 30,172
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 30,172
平成18年 9月 30日残高	54,180

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(単位：千円)

株 主 資 本			
資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
958,677	1,007,317	△ 238	3,188,357
	△ 73,780		△ 73,780
	113,441		113,441
—	39,661	—	39,661
958,677	1,046,979	△ 238	3,228,018

評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
評価・換算差額等合計		
84,352	—	3,272,709
		△ 73,780
		113,441
△ 30,172		△ 30,172
△ 30,172	—	9,489
54,180	—	3,282,198

中間貸借対照表

平成18年9月30日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,115,376	流動負債	5,137,296
現金及び預金	520,391	支払手形	535,639
受取手形	1,527,360	買掛金	1,415,260
売掛金	1,483,000	短期借入金	2,390,000
有価証券	27,875	1年以内返済予定長期借入金	270,666
商品及び製品	835,032	未払金	204,784
仕掛品	313,298	未払法人税等	88,686
原材料	191,666	未払消費税等	14,477
貯蔵品	85,976	未払費用	44,714
前払費用	20,611	賞与引当金	105,713
繰延税金資産	55,545	その他	67,353
その他	54,924	固定負債	1,342,935
貸倒引当金	△ 306	長期借入金	771,335
固定資産	4,633,052	退職給付引当金	507,940
有形固定資産	4,035,492	役員退職慰労引当金	40,997
建物	491,821	その他	22,662
構築物	46,977		
機械及び装置	700,172	負債合計	6,480,231
車両及び運搬具	7,194	(純資産の部)	
工具器具及び備品	21,927	株主資本	3,214,018
土地	2,760,718	資本金	1,222,600
建設仮勘定	6,680	資本剰余金	958,677
無形固定資産	42,050	資本準備金	958,677
ソフトウェア	39,565	利益剰余金	1,032,978
その他	2,485	利益準備金	33,100
投資その他の資産	555,510	その他利益剰余金	999,878
投資有価証券	327,380	固定資産圧縮積立金	1,550
繰延税金資産	185,050	繰越利益剰余金	998,328
その他	53,079	自己株式	△ 238
貸倒引当金	△ 10,000	評価・換算差額等	54,180
		その他有価証券評価差額金	54,180
資産合計	9,748,429	純資産合計	3,268,198
		負債及び純資産合計	9,748,429

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,704,629千円
 3. 担保に供している資産 251,796千円
 4. 中間期末日満期手形
 受取手形 156,211千円
 支払手形 159,343千円
 流動負債その他 2,234千円

中間損益計算書

(自 平成18年 4月1日)
(至 平成18年 9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,974,365
売 上 原 価		3,331,309
売 上 総 利 益		643,056
販売費及び一般管理費		435,802
営 業 利 益		207,254
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	2,338	
そ の 他	37,425	39,763
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	29,318	
そ の 他	19,249	48,567
経 常 利 益		198,450
特 別 利 益		
貸倒引当金戻入益	953	953
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	3,731	3,731
税 引 前 中 間 純 利 益		195,671
法人税、住民税及び事業税		83,671
中 間 純 利 益		111,999

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益 9円11銭

中間株主資本等変動計算書

(自 平成18年 4月 1日)
(至 平成18年 9月 30日)

	株 主 資 本		
	資本金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成18年 3月31日残高	1,222,600	958,677	958,677
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)2			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)			
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—
平成18年 9月30日残高	1,222,600	958,677	958,677

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価・換 算 差 額 等 合 計	
平成18年 3月31日残高	84,352	84,352	3,260,151
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)2			△ 73,780
中間純利益			111,999
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	△ 30,172	△ 30,172	△ 30,172
中間会計期間中の変動額合計	△ 30,172	△ 30,172	8,046
平成18年 9月30日残高	54,180	54,180	3,268,198

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(単位：千円)

株 主 資 本						
利 益 剰 余 金				自 己 株	株 資 合	主 本 計
利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 計			
	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 計		
33,100	1,550	960,109	994,759	△	238	3,175,799
		△ 73,780	△ 73,780			△ 73,780
		111,999	111,999			111,999
—	—	38,219	38,219		—	38,219
33,100	1,550	998,328	1,032,978	△	238	3,214,018

○ 株 式 の 状 況

発行する株式の総数 16,000,000株
発行済株式の総数 12,300,000株
株 主 数 543名

大 株 主 (上位7名)

(平成18年9月30日現在)

株 主 名	持 株 数	議 決 権 比 率
	千株	%
東 ソ ー 株 式 会 社	8,932	73.94
株式会社みずほコーポレート銀行	300	2.48
ニッセイ同和損害保険株式会社	200	1.66
中 神 瑞 夫	161	1.33
高 梨 嘉 嗣	150	1.24
東ソー・ニッケミ株式会社	143	1.18
中 村 和 幸	129	1.07

役員 (平成18年9月30日現在)

代表取締役社長	瀬戸口 照 弘
常務取締役	林 茂 彦
同	今 井 廣
取締役	根 本 寿 朗
同	金 澤 榮 介
同	岩 渕 節 男
同	口 石 修
同	門 田 豊
常勤監査役	伊 藤 義 勝
監査役	井 崎 一 夫
同	松 本 公 一

(注) 監査役 井崎一夫、松本公一の両氏は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	(郵便物送付先電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (証券代行事務センター) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-78-2031
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。